

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
麻生公務員専門学校 福岡校		平成17年3月23日		竹口 伸一郎		〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1-14-14 (電話) 092-415-2314																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人麻生塾		昭和26年3月12日		理事長 麻生 健		〒820-0018 福岡県飯塚市芳雄町3-83 (電話) 0948-25-5999																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化教養専門課程	公務員総合科				平成19年文部科学省 告示第21号	-																						
学科の目的	公務員試験に必要な幅広い教養を基礎から身に付けさせるとともに、総合的な人格教育を通じて「全体の奉仕者」たるにふさわしい人材へと成長させ、高卒程度公務員試験への合格を実現させる。																												
認定年月日	平成29年2月28日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	1700	1185	515	-	-	-																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
520人	436人	0人	15人	12人	27人																								
学期制度	■前期:4月1日~8月31日 ■後期:9月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 「教育目標」に応じた総合評価を行う。																								
長期休み	■夏季:7月21日~8月21日 ■冬季:12月23日~1月9日 ■春季:2月20日~3月31日 ※学年により異なる			卒業・進級 条件	(1)学則に定める当該学年の所定の科目を全て履修している者 (2)学年の出席率が90%以上である者																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学習方法相談、各種補講、 「導入期」実施(学習に向けた意識付けや職業観醸成など)、 学内での業務説明会実施、面接指導など			課外活動	■課外活動の種類 ボランティアサークル、パソコンサークル、 手話サークル ■サークル活動: 有																								
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 各種国家公務員、地方公務員 ■就職指導内容 受験先情報提供、筆記試験対策、小論文・作文対策、個別 ・集団面接対策、集団討論対策、グループワーク対策など ■卒業生数 247 人 ■就職希望者数 183 人 ■就職者数 183 人 ■就職率 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 74.1 % ■その他 (令和 3 年度卒業者に関する 令和4年4月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年4月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手話技能検定5級</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>MOS 2019イケル</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>MOS 2019ワード</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ■自由記述欄 各種公務員試験(初級・高卒程度) 受験者数247名 最終合格者数184名					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	手話技能検定5級	③	8人	8人	MOS 2019イケル	③	8人	8人	MOS 2019ワード	③	8人	7人				
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
手話技能検定5級	③	8人	8人																										
MOS 2019イケル	③	8人	8人																										
MOS 2019ワード	③	8人	7人																										
中途退学 の現状	■中途退学者 24 名 ■中退率 4.6 % 令和3年5月1日時点において、在学者521名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者487名(令和4年3月31日卒業者を含む) (注釈)上記の時点で在学者数が34名減少しているが、この内訳は下記の通りである。 中途退学者:24名(マウス) 転科者(転出):24名(マウス) 転科者(転入):14名(プラス) ■中途退学の主な理由 学習意欲の喪失、進路変更、経済的事情、公務員試験合格など ■中退防止・中退者支援のための取組 入学時や長期休暇明けの二者面談、進級時前後の三者面談、カウンセラーによる相談など																												
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 兄弟姉妹・親子入学支援金、再進学支援金、自然災害発生に伴う支援制度 特待生制度(学力面、人物面、資格などにより優秀と認められた者に対し、授業料を減免する) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による 当該学科の ホームページ URL	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 https://asojuku.ac.jp/apfc/total/																												

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

近年では行政を取り巻く環境も著しく変化し、公務員として求められる人材の高度化が見られる。公務員採用試験における人物重視の傾向はさらに顕著となり、面接試験に加えて他の人物試験手法が導入されるケースも増え、人物試験の多様化が見られる。少子化の中で、特に自治体においては限られた人員での行政運営も必要となってきたほか、共働きの姿勢や、対人折衝・調整能力等の対人スキルも求められるようになってきており、その結果、人材の厳選傾向も見られる。このような状況を踏まえると、一次試験に合格するための学力だけでなく、また単に面接試験で十分な受け答えができるということとどまらず、人材として総合的に評価されるための人間力が必要であるといえる。

このような人間力を備えた人材を育成するべく、教育課程を編成するにあたっては、自治体における現場の声や求められる人材像、また自治体の課題等について深く学ぶ必要がある。さらに、近年の官公庁・自治体の人材育成方針等を見るに、学校としては、社会に出た後も自ら成長し続ける姿勢を持った人材を育成することが強く求められているといえ、ここにに向けた取り組みも不可欠である。

そのため、本校としては、企業等と連携し、また現在官公庁・自治体で働いている卒業生にも協力を求め、現場での体験や机上では分かりづらい仕事内容、また現在の自治体の課題等について理解を深めていく。また、ボランティア活動や職場見学を通じて官公庁・自治体の課題を体験させ、現時点で自分が国家・地域社会や人々のためにできることを考え実践させることで課題解決能力を伸ばす取り組みを行う。

これらの取り組みを進めるため、本校では、官公庁・自治体関係者、関連団体関係者との、主に官公庁・自治体の人材育成方針や、現在の社会課題・地域課題等についての意見交換を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的として、教育課程編成委員会を設置する。委員会では、以下に示す事項を審議し、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。

- (1)カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
- (2)各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
- (3)教科書・教材の選定に関する事項
- (4)人材育成方針および、公務員として求められる人物像(マインド・スキル)に関する事項
- (5)その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

主に官公庁・自治体の人材育成方針や、現在の社会課題・地域課題等についての意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とした教育課程編成委員会を置く。

教育課程編成委員会の意見は、校長代行が主宰する各学科のカリキュラム会議において検討し、カリキュラムの改善(授業科目の新設、変更や、授業方法の改善・工夫)などができる限り反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
磯野 裕一	自衛隊福岡地方協力本部 福岡地区隊 隊本部班長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	①
中島 賢一	公益財団法人 福岡アジア都市研究所 フェロー	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	①
小山 浩俊	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター 所長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
竹口 伸一郎	麻生公務員専門学校福岡校 校長		
叢原 睦	麻生公務員専門学校福岡校 校長代行		
田中 純一	麻生公務員専門学校福岡校 リーダー		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

麻生公務員専門学校福岡校 公務員総合科においては、原則として年に2回、教育課程編成委員会を開催する。開催時期は、原則として第1回を7月、第2回を12月とする。

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月15日 16:45～17:45

第2回 令和4年1月25日 13:30～15:40

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

第1回委員会においては、「オンラインに付加価値を付ける工夫が必要」、「カリキュラム内容以前に、学生のオフタイムをいかに過ごさせるかという点が必要」、「教員が参加できる課外活動を考えてみても良い」、「オンラインイベントの企画を学生自身に立案させる(皆に楽しんでもらうためにどうすればよいかという思考・発想になっていくことが期待できる)」とのご提言をいただいた。

これらを踏まえ、R3年度においては、カリキュラムそのものについてはではないものの、教職員が基本的全体的計画立案を担いつつも、学生にも一部企画立案を任せる形で、対面+オンライン併用での学園祭を開催した。

オンラインを併用することで、密の発生を抑えつつ、他の会場での企画や様子も同時に楽しめるものとなり、少なからず学生満足度にもプラスの効果があったものとする。

第2回委員会においては、公務員へのモチベーションが必ずしも高くないことについて、「選択式カリキュラムの導入(学生自らが選択するという手続きを履むことで、主体的・積極的参加が期待できる)」とのご提言をいただいた。また、公務員試験においてさらなる人物試験重視傾向が見られることについて、「会話力を培うためには、どれだけ人と会話をしてきたか、その経験、積み重ねが必要。学校として、まず学生同士のコミュニケーションを促す仕掛け・環境整備を行うべき」とのご提言をいただいた。

これらを踏まえ、R4年度においては、公務員総合科1年生「公務員リテラシー」の一環として従来取り組んでいた「職種研究ゼミ」をブラッシュアップし、①実施した内容が学生の成長につながるようにすること、②実施した内容を、実際の公務員試験の面接時に自らの言葉で語れるようにすること、③学生自身が主体的に行動し、経験値を上げること、の3点を軸とする「公務員スキルアップゼミ」として実施する。

ここでは、「学生自らが選択させるため」に、公務員のどの職種について調べるかを選択させ、「会話力を培うため」に、ゼミ内でコミュニケーションを取らせることはもちろん、外部の方とのコミュニケーションの経験を積ませるため、「現場の話聞くこと」、「体験すること」を盛り込むものとする。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

近年、公務員の現場においては企画立案だけでなく、実際に自分が積極的に動ける人材が求められている。また、地域文化や行事の面でも、職員としてというよりも、自治体の構成員の一人として協働の精神が強く求められている。

本連携においては、主に現場の実際の職員の取り組みや、それについての波及効果についての学びやグループディスカッション、発表等を通じて、これらの取り組みを応用発展させる能力を身につけることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業科目の担当教員と企業・業界団体等の講師が事前の打ち合わせを行い、講義・演習内容、評価基準等について定める。適宜、企業から派遣された講師が講義を行うとともに、グループディスカッションの状況、レポートを確認し、助言を行う。演習終了後には、事前に定めた評価基準に従い、担当教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
公務員リテラシー基礎Ⅱ	公務員になるにあたって必要な知識と教養を身につけるとともに、社会問題や課題について考え、分析し、行動する力をつける。また、学外講師よりこれからの公務員に求められる資質を学び、公務員に対しての自己の気づきを醸成する。	公益財団法人 福岡アジア都市研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「学校法人麻生塾 教職員研修規程」に基づき、計画的に教員を研修に参加させる。

研修は、教職員に対して、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。

公務員総合科においては、公務員採用試験についての知識やスキルを習得するため、官公庁や自治体が実施する各種説明会や各種団体による講習会等へ積極的に教員を参加させる。また、職場見学に引率として参加することも、教職員の公務員職業理解を深めるという点で「研修等」の一環に当たる。さらに、特に新任教員を中心に、公務員採用試験動向の把握や、公僕としてふさわしい人材育成を可能にするための研修へも参加させている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「初級本科研修会」(連携企業等: 株式会社 実務教育出版)

期 間: 令和4年2月3日(木) 対象(参加者): 豊田、小島、田辺、箕原

内 容: 研修参加校による事例発表・共有、学校運営および公務員受験指導等についての情報収集・意見交換、近年の公務員試験動向・傾向についての情報交換(特に、筆記試験における新たな傾向、人物試験全般について)

・形式: オンラインライブ配信参加(双方向参加型)

研修名: 「現役公務員による、公務員を目指す学生を指導する教員に対する講演会」

(連携企業等: 佐賀県武雄市企画部お結び課ご縁係)

期 間: 令和4年3月9日(水)、3月28日(月)

対象(参加者): 箕原、高木、田中、山端、武内、本多、大村、中泉、山本、横山、長友、賀来、豊田、安藤

内 容: 武雄市 企画部 お結び課 ご縁係長 中尾 雅幸 様による講演会と講演内容についての質問応答会

① 公務員として、長きにわたり国・県・市での勤務に加え、民間でのご経験を踏まえた上での、

公務員の職場の特長と求められる人材像、公務員として考えるべき視点について講演実施

② 講演いただいた内容についての質問応答会実施

・形 式: 対面参加・オンラインライブ配信参加(双方向参加型)

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「個別対応力強化研修」(連携企業等: 組織デザイン・ラボ)

期間: 令和3年8月18日(水) 対象(参加者): 船木、甲斐

内容: 人との関わりや考え方による4つのタイプを知り、タイプ毎の対応方法(効果的な叱り方、褒め方、提示の仕方など)を知る。

研修名「コーチング実践」～多欠学生対応編～(連携企業等: 組織デザイン・ラボ)

期間: 令和3年9月8日(水) 対象(参加者): 柴田

内容: 欠席がちで、やる気が落ちている学生の対応事例を使って効果的な質問を作り、実践する。

研修名「コーチング実践」～言語改善対応編～(連携企業等: 組織デザイン・ラボ)

期間: 令和3年12月8日(水) 対象(参加者): 佐藤、船木、甲斐

内容: クラスを乱す言動をする学生の事例を使って効果的な質問を作り、実践する。

研修名「コーチング実践 フォロー研修」(連携企業等: 組織デザイン・ラボ)

期間: 令和4年2月9日(水) 対象(参加者): 武内

内容: 事例を使い、より効果的な質問を作り、実践する。

研修名「個別対応力強化研修」(連携企業等: 組織デザイン・ラボ)

期間: 令和4年2月16日(水) 対象(参加者): 武内

内容: 人との関わりや考え方による4つのタイプを知り、タイプ毎の対応方法(効果的な叱り方、褒め方、提示の仕方など)を知る。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

・研修名:「SDGs de 地方創生カードゲーム研修会」(連携企業等:地域おこし舎)
期間:令和4年12月 対象(参加者):公務員総合科常勤講師
内 容:SDGs=持続可能な開発目標の考え方を、特に地方創生の切り口からカードゲーム形式で学習

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「アサーティブコミュニケーション」(連携企業等:組織デザイン・ラボ)
期間:令和4年9月 対象(参加者):公務員総合科講師
内容:言いにくいことを言わなければならない場面を想定した事例を使って、相手も自分も尊重した伝え方について学ぶ。

研修名「ブレンディッドラーニング」(連携企業等:デジタルハリウッド株式会社)
期間:令和4年9月 対象(参加者):公務員総合科講師
内容:ICTを活用した授業の事例、動画教材の活用方法、教員の新たな役割、学習者本位の教育の仕組みづくりなどについて学ぶ。

研修名「感情のコントロール」(連携企業等:有限会社ヒューマン・ギルド)
期間:令和4年8月 対象(参加者):公務員総合科講師
内容:感情と密接な関係があるアドラー心理学をベースに、学生指導をはじめ職場や家庭でも活用できる「我慢しない」「爆発させない」感情とのつきあい方を体験学習で学ぶ。

研修名「授業におけるファシリテーション オンライン授業編」(連携企業等:株式会社 ONDO)
期間:令和4年8月 対象(参加者):公務員総合科講師
内容:学生の発言を引き出す質問のコツ、上手な意見のまとめ方、対面授業時のファシリテーションのポイントについて学ぶ。

研修名「ルーブリック評価と能動的な継続学修」(連携企業等:デジタルハリウッド株式会社)
期間:令和4年9月 対象(参加者):公務員総合科講師
内容:学習成果の可視化に有効な評価指標「ルーブリック」の授業タイプ別の作成方法、個別対応ツールとしての「振り返りシート」の活用方法について学。

研修名「授業におけるファシリテーション 対面授業編」(連携企業等:株式会社 ONDO)
期間:令和5年3月 対象(参加者):公務員総合科講師
内容:ファシリテーションの場面設定、上手な意見のまとめ方、対面授業時のファシリテーションのポイントについて学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の基本方針に基づき、学校運営が適正におこなわれているかを企業関係者、保護者、地域住民、高校関係者等の参画を得て、包括的・客観的に判定することで、学校運営の課題・改善点・方策を見出し、学校として組織的・継続的な改善を図る。また、情報を公表することにより、開かれた学校づくりをおこなう。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像、他
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、人事・給与規程、業務効率化、他
(3) 教育活動	業界の人材ニーズに沿った教育、実践的な職業教育、教職員の資質
(4) 学修成果	教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、就職率、退学
(5) 学生支援	修学支援、生活支援、進路支援、卒業生への支援、他
(6) 教育環境	教育設備・教員の管理・整備、安全対策、就職指導室・図書室の整
(7) 学生の受入れ募集	APの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適
(8) 財務	財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公
(9) 法令等の遵守	専修学校設置基準の順守、学内規程の整備・運用、自己点検・評価、
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献、地域貢献、学生のボランティア活動の推奨、他
(11) 国際交流	留学生の受入、支援体制

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- 学校関係者評価委員会においては、人材育成に関して、「今後は、自分の興味関心のあること、得意とすること、個人的に活動していること等『個人として何ができるのか。』がより有益となり、社会での活躍の場が広がるため、このことを考えることの出来る学生をプロデュースする(育てる)学校であることが必要」、「これからは個の時代となると思います。個性が社会にどのように関与していくのか、ここをプロデュースすることが教育機関に求められてくる」とのご提言をいただいた。
これを踏まえ、R4年度、公務員総合科1年生の「公務員スキルアップゼミ」(前述参照)においては、①実施した内容が学生の成長につながるようにすること、②実施した内容を、実際の公務員試験の面接時に自らの言葉で語れるようにすること、③学生自身が主体的に行動し、経験値を上げること、の3点を軸としつつ、ゼミ単位でのグループ活動は継続しつつも、グループ依存にならないよう、自らの足で情報収集に動き、自ら体験し、自ら考え、まとめ、発表するという、個人としての活動に重きを置く形に変更する。
- また、同委員会においては、教育環境について、「ネット環境とデバイスはあるが、そこから生じるストレスをどのように和らげるか考えることが必要」とのご提言をいただいた。
これを踏まえ、本校では、オンラインでの対応を余儀なくされた際に、リラックスできるBGMを流しつつホームルームを運営するなどの工夫を採り入れたほか、R4年度に向けては、麻生専門学校グループ福岡キャンパスの他の号館に先駆けて、wifi増強工事を実施する(完了)。
- さらに、同委員会においては、学修成果に関連して「学生自身に、『自分はこんなことができる』という『気付きと自信』をつけさせるようなサポートを実施することも一案ではないか」とのご提言をいただいた。
これを踏まえ、R4年度 公務員総合科1年生では、各種のサークル活動を増強することとし、公務員試験に直接間接にプラスになるか否かを問わず、社会的経験を積んだり、スキル・検定取得を促したりすることとする。(なお、R3年度もサークル活動それ自体は複数行なっているが、R4年度はそれを増強・拡充するものである。)

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
磯野 裕一	自衛隊福岡地方協力本部 福岡地区隊 隊本部班長	令和3年8月1日～令和5年 3月31日(1年8ヵ月)	企業等委員
中島 賢一	公益財団法人 福岡アジア都市研究所 フェロー	令和4年4月1日～令和6年 3月31日(2年)	企業等委員
小山 浩俊	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター 所長	令和4年4月1日～令和6年 3月31日(2年)	企業等委員
大坪 洋二	久留米学園高等学校 教頭	令和4年4月1日～令和6年 3月31日(2年)	高校関係者
小林 芳光	博多駅南2丁目4区 民生委員	令和3年4月1日～令和5年 3月31日(2年)	地域住民
小川 小百合	在校生保護者	令和3年4月1日～令和5年 3月31日(2年)	PTA
末武 勝信	卒業生	令和4年4月1日～令和6年 3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

<p>(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()) URL: https://asojuku.ac.jp/about/disclosure/doc/apfc/2021/hyoka.pdf 公表時期: 令和4年5月18日</p>																									
<p>5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係</p>																									
<p>(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針</p> <p>本校の教育方針・カリキュラム・就職指導状況など学校運営に関して、企業等や高校関係者・保護者などに広く情報を提供することで、学校運営の透明性を図るとともに、本校に対する理解を深めていただくことを目的とする。</p>																									
<p>(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの項目</th> <th>学校が設定する項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)学校の概要、目標及び計画</td> <td>歴史、教育理念、教育目標、ASOの考え方、3つの強み</td> </tr> <tr> <td>(2)各学科等の教育</td> <td>入学者受入方針、教育課程編成・実施方針、カリキュラム、合格実績</td> </tr> <tr> <td>(3)教職員</td> <td>教員一覧</td> </tr> <tr> <td>(4)キャリア教育・実践的職業教育</td> <td>就職サポート、GCB教育、企業連携</td> </tr> <tr> <td>(5)様々な教育活動・教育環境</td> <td>学校行事、学園祭、部活動・サークル活動、学外ボランティア</td> </tr> <tr> <td>(6)学生の生活支援</td> <td>生活環境サポート</td> </tr> <tr> <td>(7)学生納付金・修学支援</td> <td>学費とサポート、学習支援(各種支援制度)</td> </tr> <tr> <td>(8)学校の財務</td> <td>事業報告書、貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書</td> </tr> <tr> <td>(9)学校評価</td> <td>自己点検・評価、学校関係者評価</td> </tr> <tr> <td>(10)国際連携の状況</td> <td>グローバル教育、留学・海外研修</td> </tr> <tr> <td>(11)その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(10)及び(11)については任意記載。</p>		ガイドラインの項目	学校が設定する項目	(1)学校の概要、目標及び計画	歴史、教育理念、教育目標、ASOの考え方、3つの強み	(2)各学科等の教育	入学者受入方針、教育課程編成・実施方針、カリキュラム、合格実績	(3)教職員	教員一覧	(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート、GCB教育、企業連携	(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、学園祭、部活動・サークル活動、学外ボランティア	(6)学生の生活支援	生活環境サポート	(7)学生納付金・修学支援	学費とサポート、学習支援(各種支援制度)	(8)学校の財務	事業報告書、貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書	(9)学校評価	自己点検・評価、学校関係者評価	(10)国際連携の状況	グローバル教育、留学・海外研修	(11)その他	
ガイドラインの項目	学校が設定する項目																								
(1)学校の概要、目標及び計画	歴史、教育理念、教育目標、ASOの考え方、3つの強み																								
(2)各学科等の教育	入学者受入方針、教育課程編成・実施方針、カリキュラム、合格実績																								
(3)教職員	教員一覧																								
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート、GCB教育、企業連携																								
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、学園祭、部活動・サークル活動、学外ボランティア																								
(6)学生の生活支援	生活環境サポート																								
(7)学生納付金・修学支援	学費とサポート、学習支援(各種支援制度)																								
(8)学校の財務	事業報告書、貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書																								
(9)学校評価	自己点検・評価、学校関係者評価																								
(10)国際連携の状況	グローバル教育、留学・海外研修																								
(11)その他																									
<p>(3)情報提供方法 ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()) URL: https://asojuku.ac.jp/apfc/</p>																									

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和4年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			社会科学講義基礎	公務員試験の一次試験(筆記試験)で頻出となる社会科学の知識を習得することを学習目標としてに講義を行う。	1前後	60	4	○	△		○	○			
2	○			人文科学講義基礎	公務員試験の一次試験(筆記試験)における「人文科学」での得点率を上げることを目標に講義を行う。	1前後	120	8	○	△		○	○	○		
3	○			自然科学講義基礎	公務員採用試験で出題される自然科学分野の内容を理解できるよう講義を行う。	1前後	75	5	○	△		○	○	○		
4	○			文章理解講義基礎	文章読解を通して幅広い教養を身につけ、公務員試験の1次試験(筆記試験)での出題パターンを理解する。また、国語分野の知識や作文・要約の演習を通じて、豊かな表現力を養うための講義を行う。	1前後	60	4	○	△		○	○	○		
5	○			判断推理講義基礎	判断推理において、公務員採用試験に出題される単元を中心に、麻生オリジナルテキストと授業内で配布されるプリントを使用し講義を行う。	1前後	105	7	○	△		○	○	○		
6	○			数的推理講義基礎	数的推理において、公務員採用試験で出題されやすい単元を講義する。	1前後	90	6	○	△		○	○	○		
7	○			資料解釈講義基礎	公務員採用試験で出題されやすい資料解釈の単元を、演習プリントや麻生オリジナルテキストを使用して単元ごとに講義する。	1後	15	1	○	△		○	○	○		
8	○			適性一般知識演習基礎	事務適性試験の反復練習を実施し、適性試験に慣れ、処理速度を上げる。また、演習試験で講義内容の理解と修得状況の確認を行い知識の定着を図る。	1前後	150	10				○	○	○		
9	○			公務員リテラシー基礎Ⅰ	公務員になるにあたって必要な知識と教養を身につけることを目的とし、志望する公務員について正しく理解することに加えて、効果的な受験までの活動と自己を知るための各種の活動を行う。	1前後	115	7	○	△		○	○	○		
10	○			公務員リテラシー基礎Ⅱ	公務員になるにあたって必要な知識と教養を身につけるとともに、社会問題や課題について考え、分析し、行動する力をつける。また、学外講師よりこれからの公務員に求められる資質を学び、公務員に対しての自己の気づきを醸成する。	1後	15	1	△	○		○	○	○	○	
11	○			GCBⅠ	マナーと協力(協働)について学ぶ全8講座を、50分授業×15回で実施する。	1前	15	1	○	△		○	○	○		
12	○			ビジネス実務基礎	パソコンの基本的な操作とペン字を行う。	1前後	30	2	○	△		○	○	○		

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和4年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
13	○			社会科学講義 実戦	初級程度公務員一次試験に向けた社会科学の問題演習を実施する。	2前	30	2	○	△		○		○		
14	○			人文科学講義 実戦	公務員試験の一次試験(筆記試験)での頻出単元である「人文科学」での得点率を上げることがを学習目標に掲げ、講義と問題演習を行う。	2前	60	4	○	△		○		○	○	
15	○			自然科学講義 実戦	公務員試験の一次試験(筆記試験)で「自然科学」での得点率を上げることがを学習目標に講義と問題演習を行う。	2前	45	3	○	△		○		○		
16	○			文章理解講義 実戦	文章読解を通して、幅広い教養を身に付ける。また、国語分野の学習を通じて豊かな表現力を養う。	2前	30	2	○	△		○		○	○	
17	○			判断推理講義 実戦	公務員試験の一次試験(筆記試験)で「判断推理/課題処理」での得点率を上げることがを学習目標に講義を行う。	2前	15	1	○	△		○		○		
18	○			数的推理講義 実戦	公務員試験一次試験(筆記試験)の「数的推理」で、60%以上の得点率をとることができるよう数的推理の要点を踏まえ過去問演習中心に講義する。	2前	30	2	○	△		○		○		
19	○			適性一般知識 演習実戦	事務適性試験演習を通し、事務処理能力を身に付ける。また、事前に指定された範囲の暗記確認テストを受けることで、知識科目の定着状況を確認する。	2前	75	5		○		○		○		
20	○			GCB II	公務員として、地域・国家の発展に貢献する人材となるため、志を立て、将来のキャリアビジョンを自分の言葉で表現できるよう講義を行う。	2前	15	1	○			○		○		
21	○			公務員リテラシー実戦Ⅰ	職種紹介や受験ガイダンスを通して、受験についての幅広い知識を身に付ける講義を行う。	2前	50	3	○	△		○		○		
22	○			公務員リテラシー実戦Ⅱ	公務員試験2次試験対策として、改めて公務員の職種内容を理解し、さらには面接での所作・マナー、受答えの内容について指導を行う。併せて、今後の1次試験に向けた教養的な対策も行う。	2前	50	3	○	△		○		○		
23	○			総合演習実戦	初級公務員採用本試験形式の模擬試験を解く。実践形式で時間内で全科目の演習を行い、知識及び解法の総復習と確認を行う。	2前	75	5	△	○		○		○		
24	○			一般教養演習 実戦Ⅰ	本試験への実戦力を平常期より養う目的のため、本試験形式(本試験と同様の制限時間で実施)で演習を行い、知識及び知能の解法について総復習と確認を行う。	2前	60	4	△	○		○		○		
25	○			一般教養演習 実戦Ⅱ	本試験で確実に得点を挙げる目的のため、実際の試験形式と同様の模擬試験演習を回数を増やし実施する。これにより、9月よりの初級程度本試験に向けて習熟度を高める。	2前	140	9	△	○		○		○		

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
26	○		一般教養解説講義Ⅰ	一般教養演習実戦Ⅰにおいて行った問題演習について、重点項目の振り返りを目的とした解説講義を行う。これにより、理解が不足している箇所の見直しを図り、また理解が及んでいる箇所についても再確認を行う。	2前	30	2	○			○		○		
27	○		一般教養解説講義Ⅱ	一般教養演習実戦Ⅱにおいて行った問題演習について、重点項目の全体的振り返りを行い、即時に本試験に対応できる実践力を培う。また、自己の問題解答についての振り返りを目的とした講義を行い、本試験に向けて最終確認を行う。	2前	70	4	○			○		○		
28	○		ビジネス実務実戦	社会制度知識を身につけ見識を深める。また、自己のコミュニケーション力を向上させるために、各種方法(ビジネスコミュニケーション、英会話、生命倫理映画等)を体験することでコミュニケーション手法の幅を広げる。さらに、自己管理目的としたキャリアプランニングの演習・講義を行う。	2後	75	5	○	△		○		○	○	
合計			28 科目		1700単位時間(111単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(1) 学則に定める当該学年の所定の科目を全て履修している者 (2) 学年の出席率が90%以上である者 上記を満たさない者は卒業判定会議にて判定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。